



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社  
 コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,186	△14.0	△184	—	9	△98.7	△63	—
2024年3月期第3四半期	19,987	△3.5	504	990.3	715	171.5	469	243.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △821百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 1,230百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△14.63	—
2024年3月期第3四半期	108.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,537	12,678	48.9
2024年3月期	26,731	13,716	50.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,481百万円 2024年3月期 13,506百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	16.00	—		
2025年3月期（予想）				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△12.1	50	△91.1	220	△72.1	110	△78.8	25.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	4,322,000株	2024年3月期	4,322,000株
2025年3月期3Q	7,165株	2024年3月期	7,162株
2025年3月期3Q	4,314,838株	2024年3月期3Q	4,314,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 5
四半期連結損益計算書 .....	P. 5
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 7
(会計方針の変更に関する注記) .....	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 7
(セグメント情報等の注記) .....	P. 8

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日までの9ヶ月間)の国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られますが、依然としてインフレや円安が進みエネルギー価格や原材料価格の高騰が続いております。海外経済については、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安など、先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ2030』」の実現に向けて、「全員経営で強固な企業基盤を築き、環境激変を乗り切る」をスローガンに、企業基盤、環境戦略、財務戦略の3つのサステナビリティ経営に継続して取り組んでおります。

このような取り組みの中、売上高は電装品・発電機・冷蔵庫の各事業での販売減少等により、前年同期と比べ28億1百万円減の171億86百万円となりました。利益面では、各事業での販売減に加え、原材料価格、為替の円安及び人件費の上昇によるコスト増加等により、営業損失1億84百万円(前年同四半期は5億4百万円の営業利益)、経常利益9百万円(前年同四半期比98.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円(前年同四半期は4億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業(セグメント)ごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

#### [電装品事業]

電装品事業は、トラック・バス用スタータ、オルタネータ、HV・EVモータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、売上高は、一部の得意先の販売が増加したものの、海外向けの販売が減少したことにより、110億38百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。利益面は、電動化商品の開発費回収が減少したことにより、セグメント利益は8億30百万円(前年同四半期比44.2%減)となりました。

#### [発電機事業]

発電機事業は、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、売上高は、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ELEMEX」等の販売が減少したことにより、28億48百万円(前年同四半期比41.1%減)となりました。利益面は、仕入れコストの上昇を販売価格へ反映するなどの効果により、セグメント損失は1億15百万円(前年同四半期は2億25百万円のセグメント損失)となりました。

#### [冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業は、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、売上高は、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」のオーストラリア向けの現地販売が減少したことにより、31億62百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。利益面は、為替の円安等による仕入価格の上昇により、セグメント利益は3億4百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業は、運送事業で、売上高は、1億38百万円(前年同四半期比13.7%増)、利益面は、セグメント利益は15百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は、総資産が255億37百万円となり、前年度末と比較して11億93百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産が増加したものの、売掛金、保有株式評価額が減少したことによるものです。

負債は、128億58百万円となり、前年度末と比較して1億55百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加があったものの、支払手形、繰延税金負債、賞与引当金等が減少したことによるものです。

純資産は、126億78百万円と、前年度末と比較して10億37百万円の減少となりました。これは主にその他の包括利益累計額として表示されるその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,579	1,518
受取手形及び売掛金	5,945	4,426
商品及び製品	1,806	2,627
仕掛品	4,004	4,282
原材料及び貯蔵品	594	557
その他	122	227
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,052	13,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455	1,590
機械装置及び運搬具(純額)	741	805
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	298	392
その他(純額)	502	421
有形固定資産合計	4,009	4,221
無形固定資産	777	832
投資その他の資産		
投資有価証券	5,789	4,714
退職給付に係る資産	2,053	2,081
繰延税金資産	26	27
その他	21	22
投資その他の資産合計	7,892	6,844
固定資産合計	12,678	11,899
資産合計	26,731	25,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,111	4,092
短期借入金	3,800	4,840
未払法人税等	80	71
製品保証引当金	130	129
賞与引当金	480	182
役員賞与引当金	81	—
その他	1,543	1,129
流動負債合計	10,229	10,446
固定負債		
退職給付に係る負債	604	617
長期未払金	24	16
役員退職慰労引当金	139	135
資産除去債務	217	217
繰延税金負債	1,688	1,313
その他	110	112
固定負債合計	2,785	2,412
負債合計	13,014	12,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,582	6,312
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,770	7,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	3,032
為替換算調整勘定	427	502
退職給付に係る調整累計額	1,528	1,446
その他の包括利益累計額合計	5,735	4,981
非支配株主持分	209	196
純資産合計	13,716	12,678
負債純資産合計	26,731	25,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,987	17,186
売上原価	17,206	14,940
売上総利益	2,781	2,245
販売費及び一般管理費	2,277	2,429
営業利益又は営業損失(△)	504	△184
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	149	221
固定資産賃貸料	36	32
為替差益	28	—
その他	35	29
営業外収益合計	250	291
営業外費用		
支払利息	16	30
為替差損	—	43
固定資産賃貸費用	7	6
その他	14	16
営業外費用合計	38	97
経常利益	715	9
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	1	1
その他	—	6
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	717	0
法人税等	236	81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	480	△80
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	469	△63

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	480	△80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	△748
為替換算調整勘定	140	88
退職給付に係る調整額	△10	△81
その他の包括利益合計	749	△741
四半期包括利益	1,230	△821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	△817
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	487百万円	619百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,758	4,840	3,267	19,866	121	19,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	93	93
計	11,758	4,840	3,267	19,866	214	20,081
セグメント利益又は損失 (△)	1,490	△225	432	1,697	13	1,710

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,697
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△1,202
四半期連結損益計算書の営業利益	504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,038	2,848	3,162	17,048	138	17,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	75	75
計	11,038	2,848	3,162	17,048	213	17,261
セグメント利益又は損失 (△)	830	△115	304	1,019	15	1,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	△1,214
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている澤藤電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。